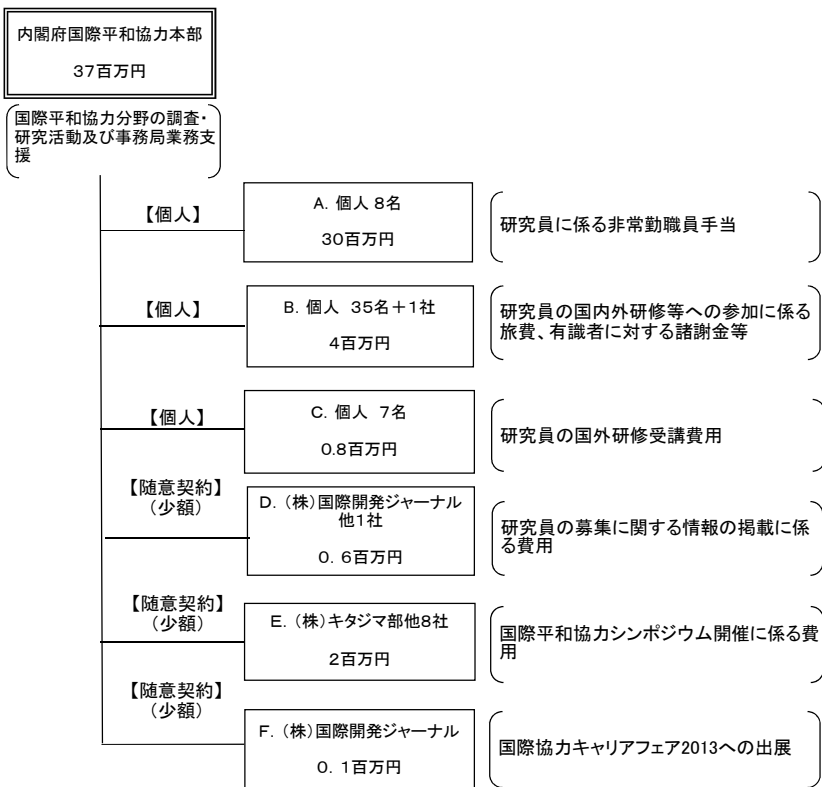


平成26年行政事業レビューシート (内閣府)

<b>事業名</b>	国際平和協力のための人材育成経費	<b>担当部局庁</b>	国際平和協力本部事務局	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	事業開始：平成17年度・終了(予定)なし	<b>担当課室</b>	—	参事官 小林 真一郎			
<b>会計区分</b>	一般会計	<b>政策・施策名</b>	76 国際平和協力業務等の推進 (政策20-施策①)				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	内閣府設置法第4条第3項第52号	<b>関係する計画、通知等</b>	国際平和協力懇談会(座長:明石康、平成14年12月)提言				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	国際平和協力研究員(以下「研究員」という。)を能動的・主体的な調査・研究活動や国際平和協力本部事務局(以下「事務局」という。)の業務に従事させることにより、国際平和協力分野の現場で活躍する文民を育成するとともに、研究員の知見等を最大限活用して事務局の機能強化を図ることを目的とする。						
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	既に国際平和協力の現場で活動し、同分野における知見を有する者を対象として、公募を実施し、書類審査や外部有識者による面接審査により選考を行った上で、最長2年間の任期の国際平和協力研究員(非常勤国家公務員)として採用。国際平和協力分野に関する能動的・主体的な研究活動のほか、国際平和協力隊員の派遣前研修の講師、広報活動等の事務局業務に従事させることにより、総合的な能力向上・人材育成を推進すると同時に、事務局機能の強化を図っている。						
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算の状況	当初予算	43	44	43	46	
		補正予算	-	▲3	▲4	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	
	計	43	41	39	46		
	執行額	24	34	37			
執行率 (%)	55.8%	82.3%	96.0%				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	調査・研究の成果を、シンポジウム、政府機関、大学院等における講演、論文発表を通じて発信する。それを実績とし、国連等の国際機関への就職及び、世界への貢献とする。	成果実績	人	4	2	2	
		目標値		—	—	—	—
		達成度	%	—	—	—	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	平成25年度は、講演やシンポジウムでの研究発表を中心とした研究員の能力向上に加え、事務局機能強化の観点から、我が国の国際平和協力隊員の派遣前研修や海外PKO訓練センターでの講師としての指導、さらには、専門分野での情報発信を通じた広報活動など、高度な専門的知見を活用して業務を実施した。	活動実績	人	7	8	8	—
		当初見込み	人	8	8	8	8
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	X(執行額)÷Y(人数) 平成25年度は、月別最大で計8人が国際平和協力事務局で業務に従事した。	単位当たりコスト	円	3,429,000	4,210,000	4,664,714	—
		計算式	/	執行額/人数	執行額/人数	37,317,718/8	—
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	人件費	38					
	諸謝金	0.3					
	旅費	4					
	庁費	3					
	計	46					

事業所管部局による点検・改善									
	項目	評価	評価に関する説明						
国費投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	有識者からなる国際平和協力懇談会の提言を踏まえ実施している。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○							
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○							
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	研究員は公募しているが、選考に当っては、国際平和協力に深い知見を持つ外部有識者にも審査に参加してもらい、多角的な視点から適切な人材を採用している。						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—							
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—							
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○							
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—								
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—	将来的に国際平和協力分野で活躍できる中堅キャリアレベルの人材の育成を目的としており、研究員は退職後約半数が国際連合や国際機関に就職し、それ以外の者も国際平和協力分野のさまざまな組織で国内外を問わず幅広く活躍している。 研究員は研究成果を国際平和協力シンポジウムで発表するとともに、事務局ホームページに各自の専門分野に関する記事を掲載するなど、積極的に情報発信を行っている。						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○							
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○							
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—							
	事業番号	類似事業名					所管府省・部局名		
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本業務の支出先については、決裁書、請求書等関係書類に照らし合わせ精査のうえ支出しており、支出状況及び使途いずれにおいても把握している。</li> <li>・我が国が、国際平和協力分野での人材育成を通じて国際平和に寄与するため、引き続き適切に実施していく必要がある。</li> <li>・38名の修了者のうち、国連等国際機関に16名、国際NGOに4名、外務省・防衛省等政府機関に5名など、国際平和協力分野で幅広く活躍する人材を着実に輩出している。</li> </ul>							
	改善の方向性	予算の執行、及び、事業については、引き続き適切に実施していく必要がある。							
外部有識者の所見									
行政事業レビュー推進チームの所見									
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況									
備考									
内閣府国際平和協力本部事務局HP <a href="http://www.pko.go.jp/pko/j/organization/researcher/researcher01.html">http://www.pko.go.jp/pko/j/organization/researcher/researcher01.html</a>									
関連する過去のレビューシートの事業番号									
平成23年	0163	平成24年	157	平成25年	0111				

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
 (資金の受け取り先が何を  
 しているかについて補足する)  
 (単位:百万円)

A.個人			E.(株)キタジマ ほか		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	研究員	5	印刷費	報告書の印刷	1.0
計		5	計		1.0
B.個人 ほか			F.(株)国際開発ジャーナル		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	研究員等の外国旅費、国内旅費	3	出展料	国際協力キャリアフェア2013	0.1
諸謝金	有識者への謝金	0.2			
計		4	計		0.1
C.個人			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
受講費用	「国連司令部文民スタッフ課程」受講費用等	0.8			
計		0.8	計		0.0
D.(株)国際開発ジャーナル			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
掲載料	国際開発ガイド掲載料	0.4			
計		0.4	計		0.0

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	PKO事務局での調査、研究、講演等業務への従事	5	—	—
2	個人B	PKO事務局での調査、研究、講演等業務への従事	4	—	—
3	個人C	PKO事務局での調査、研究、講演等業務への従事	4	—	—
4	個人D	PKO事務局での調査、研究、講演等業務への従事	4	—	—
5	個人E	PKO事務局での調査、研究、講演等業務への従事	4	—	—
6	個人F	PKO事務局での調査、研究、講演等業務への従事	4	—	—
7	個人G	PKO事務局での調査、研究、講演等業務への従事	4	—	—
8	個人H	PKO事務局での調査、研究、講演等業務への従事	2	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人B	国際平和協力業務旅費	1.2	—	—
2	個人H	国際平和協力業務旅費	0.9	—	—
3	個人D	国際平和協力業務旅費	0.2	—	—
4	個人F	国際平和協力業務旅費	0.2	—	—
5	個人A	国際平和協力業務旅費	0.12	—	—
6	個人G	国際平和協力業務旅費	0.11	—	—
7	個人H	諸謝金	0.04	—	—
8	個人I	諸謝金	0.04	—	—
9	個人J	諸謝金	0.03	—	—
10	個人C	国際平和協力業務旅費	0.02	—	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	「民軍連携 Civil military Relations Course」参加	0.3	—	—
2	個人H	「法の支配専門コース」参加	0.2	—	—
3	個人K	「国連司令部文民スタッフ課程」参加	0.2	—	—
4	個人B	南スーダン出張	0.03	—	—
5	個人C	ガーナ出張	0.03	—	—
6	個人F	ガーナ出張	0.02	—	—
7	個人L	「JICA能力強化」参加	0.002	—	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)国際開発ジャーナル	国際平和協力研究員 募集広告掲載	0.6	随意契約	—
1	(株)時事通信出版局	国際平和協力研究員 募集広告掲載	0.02	随意契約	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)キタジマ	報告書の印刷	1.0	随意契約	—
2	国際連合大学本部	会場借料	0.3	随意契約	—
3	(株)NHKグローバルメディアサービス	同時通訳	0.1	随意契約	—
4	扶桑速記印刷(株)	テープ起し	0.1	随意契約	—
5	(株)動夢	飲料等等	0.1	随意契約	—
6	(株)放送サービスセンター	音響システム運用費	0.04	随意契約	—
7	(株)レインボウ	看板製作	0.04	随意契約	—
8	(株)ワイ・ビー・シー	消耗品	0.01	随意契約	—

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)国際開発ジャーナル	国際協力キャリアフェア2013出展	0.1	随意契約	—